

2018年度 JICA課題別研修「国際標準を活用したICT政策の推進能力向上—途上国の状況に応じたICTインフラ整備による課題解決—」コース

一般財団法人日本ITU協会 国際協力部

2019年1月24日から2月8日までの12日間、(一財)日本ITU協会は、(独)国際協力機構(JICA)からの委託を受けて集団研修を実施した。

本研修では、政府調達や高度技術動向などの国際標準化を活用したICT政策のICT国際標準化や問題解決に向けた新たな取組みの重要性を理解し、日本のICTインフラ開発に関する事例研究を通じて、各国が直面する課題(ICTインフラの開発、調達の提案、社会的問題など)を解決するために適切なICT政策の検討・共有化を図っていく内容を目的とした。

本コースは、2016年度から2018年度にかけ総務省の協力を得て、当協会が実施しているもので、本年度は、3年目に当たり、エクアドル、インドネシア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、ルワンダ、タイの7か国から10名の研修員が参加した。

研修は、日本政府のICT分野の標準化、電波政策及び電気通信事業政策の講義を皮切りに、課題分析手法(PCM)、Country Report発表、ITUの標準化動向、日本の標準化機関等の活動、関連各企業団体等の標準化活動、Individual Report発表等の各講義や発表に加え、関連施設の視察で構成された。

日本の通信政策・標準化政策科目として、「日本におけるICT分野の標準化について/Standardization of ICT in Japan」(総務省)、「日本の電波政策/Radio Policy in Japan」

(総務省)、「日本の電気通信事業政策/Telecommunications Policy in Japan」(総務省)、の講義を行った。

PCM手法を用いた標準化活動の要素抽出と我が国の活動内容事前検討する事を目的に、PCM(Project Cycle Management)という分析手法の講義を実施し、研修員の各国における標準化に関する課題の抽出を行うとともに、グループディスカッションにより、研修員間での知識レベルの共有を図った。さらに、このPCMの講義を、再度、研修の最後のIndividual Report発表の直前に実施し、グループディスカッションを通して自国のICTの標準化に係る課題解決方法の策定や、自国の標準化活動の展開等について各自が整理できる機会を与えた。

日本の標準化機関等の活動としては「TTCにおけるグローバル標準化動向/Towards Global Standardization in TTC」(TTC:一般社団法人情報通信技術委員会)の講義及び「電波システムの標準化/Standardization of Radio Systems」(ARIB:一般社団法人電波産業会)の講義を実施した。

標準化を実際に機器等に反映させる機関の活動として、「電波法に基づく電気通信機器の基準認証制度/Certification System for Radio Equipment in Japan」(TELEC:一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター)、「HATS概要/Overview of HATS」(HATS推進会議)、「IoTセンサーとし



■写真1. 総務省を表敬訪問



てのIPカメラとセキュリティ/IP Camera Security as IoT Sensor」(HATS推進会議)、「ファクシミリ相互接続試験活動の歴史/The History of Facsimile Interconnectivity Testing Activity」(HATS推進会議)、「Interoperability Test Program for Optical Access System」(HATS推進会議)の各講義を行った。

通信企業団体等の標準化活動としては、「ICTサービス及び技術の開発戦略/KDDI's ICT Service and R&D Technology Strategies」(KDDI)、「移動通信の標準化動向/Global Standardization of Mobile Communication Systems」(NTTドコモ)、「ネットワークの標準化動向/Introduction of Standardization on Future Network」(NTT)の各講義を行った。

施設見学、講義と組み合わせ実施した各社・団体としては、TELEC(一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター)では、「電波法に基づく電気通信機器の基準認証/Certification System for Radio Equipment in Japan」の講義並びに電気通信機器の基準認証機器設備を視察し、基準認証の重要性への理解を深めた。NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構/National Institute of Information and Communications Technology)では、NICTの最新の研究内容などを展示室にて視察するとともに、「NICTにおける標準化に対する取組み/NICT's R&D and Standardization」の講義を実施した。富士通川崎工場では、富士通ショールーム(テクノロジーホール)を視察するとともに「富士通のICT標準化への取組み/Standardization Activities in Fujitsu」の講義を実施した。NHK放送センターでは、Technical Operation Center(TOC)、Cross Media Stationの視察を行うとともに、「放送インフラの構築について/Setup of Digital Terrestrial Television Broadcasting Network」、「放送と通信の役割・連携について/The Roles

and Convergence of Broadcasting and Communications」, 「NHKのデジタルコンテンツサービスの概要/NHK the Current state of Digital Service」の各講義を行った。神奈川工科大学のHEMS認証支援センター(HEMS Interoperability Test Center of Kanagawa Institute of Technology)では、実際のスマートハウスのECONET Lite機器を見学し、「IoTスマートハウスの現状/Current Status of Smart-Houses」の講義を行った。日立国際電気・東京事業所においては、製造ライン、通信機器(防災行政無線、業務用デジタル無線など)を見学し、「電波システムの海外展開の取組み(滑走路面異物探知レーダーシステム/リニアセル)～システム紹介、実証実験の状況、国際標準化の動向～/High-Precision Foreign Object Debris Detection System for Runway-Linear Cell Radar System」, 「VHF Band Wireless Broadband Access～アジアにおけるVHF帯ブロードバンド移動通信システムのActivity事例紹介～」の講義を実施した。

本研修期間中に、研修員のための日本文化視察も行った。研修の最初の段階で「日本電波塔(東京タワー)」の視察を行い、研修の終盤に、英語のボランティアガイドを手配して「明治神宮・原宿(竹下通り)」の視察を行った。

研修の最終日には、各研修員によるIndividual Reportの発表を行った。Individual Reportは研修員各自の自国の標準化活動の状況と今後の展開等を本研修の成果と絡めてPCM手法等を用いて整理したもので、各国のICTに係る標準化活動の展望について活発な議論が行われた。

本研修コースは、研修員からは、好評を得ているが、(一財)日本ITU協会は、より満足の得られる研修としていくために、研修終了時に研修員より講義内容、テキスト及び施設見学に対する評価、意見並びに要望等を聴取し、これらの評価結果を分析、検討し、コース実施上の改善点を明らかにし、次年度以降のプログラムに反映させる考えである。



■写真2. PCM手法の講義



■写真3. 閉講式